



* 処理事項		登録年月日 通信日付印	確認	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
--------	--	----------------	----	------	-------	------	------

所在地 本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記 (電話)		この申告の基礎 1. 法人税の修正申告書の提出による 2. 法人税の更正・決定・再更正による		法人番号		申告年月日 年 月 日	
(フリガナ)		事業種目		期末現在の資本金の額 又は出資金の額		兆 十億 百万 千 円	
法人名		期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		期末現在の 資本金等の額			
(フリガナ)		(フリガナ)		代表者氏名		経理責任者氏名	

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 申告書 *

摘 要		課 税 標 準						法 人 税 割 額					
								税率 ($\frac{\quad}{100}$)	税 額				
(使途秘匿金税額等)	法人税法の規定によって計算した法人税額	①											
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②												
還付法人税額等の控除額	③												
退職年金等積立金に係る法人税額	④												
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤						000						
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 ($\frac{5}{25} \times ⑤$) となる法人税額及びその法人税割額	⑥						000						
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦												
税額控除超過額相当額の加算額	⑧												
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨												
外国の法人税等の額の控除額	⑩												
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪												
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫												000
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬												000
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭												
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮												000
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯					円 $\times \frac{⑮}{12}$	⑰					000
	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱						⑲					000
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲						⑲					000
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	⑳							㉑					000
㉑のうち見込納付額	㉒							㉒					
差 引 ㉑ - ㉒	㉓							㉓					

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村民税の均等割の税率適用区分に用いる従業員数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村民税の従業員数		
				人	人
合 計		㉔	㉕	㉖	

指 定 都 市 に ⑩ の 申 告 計 算	区 名	* 区コード	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
					000	解 散 の 日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					000	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
					000	法人税の期末現在の資本金等の額	円		
					000	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで		
					000	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号 (普通・当座)		支店
					000	還 付 請 求 税 額			
					000	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
					000				
					000				

第二十号様式

署 名
関与税理士

電話